

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	教育相談事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	教育委員会	課等名	学校教育課		包含する細々目	1	10	1	2	13	1	2,890
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり											
施策	22 義務教育の充実											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要						
		事業期間	10	年度～	年度	関連計画 条例等						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	市内小中学校児童生徒 (児童生徒に関わり、保護者・教師も含む)	児童生徒数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			9639	9550		
	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度				
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
飯田市の教育相談機能の中核として、教育相談室を設置する。 児童・生徒・家庭・学校からの相談に応じる。 関係機関と連携をとり、いじめ・不登校・問題行動等に対して調整、指導、助言を行い問題の解決を目指す。	教育相談室設置数	18目標	1	最終目標		
		18実績		19目標	1	
	23目標		23実績		最終目標達成年度	
	相談員数	18目標	3	最終目標	2	
		18実績	3	19目標	2	
		23目標	2	23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値	
	教育に関する諸問題(いじめ・不登校・問題行動等)の相談を受け、個々の具体的な相談に乗り、学校と連携をとりその問題の解決を目指す。 平成19年度から、教育相談員を2名体制とするが、新たに配置した教育支援指導主事2名と連携協力して事業を進めるものとする	18年度の実績	現行どおりの3名で教育相談にあたるが、学校訪問を充実させ、学校との連携により、問題の早期発見・早期対応をはかる。本人・学校・家庭からの相談に応じる。 中間教室、スクールカウンセラー等と定例的に連絡会を開催する。	相談件数 学校訪問回数 連絡会開催回数	346 2 18
		19年度計画	教育相談員を2名とし2名の教育支援指導主事と協力し教育相談に応じる。 18年度と同様に関係機関との連絡会議を継続する。 民間の教育相談ボランティアを募り、教育相談を行う。 ボランティアの募集・登録・周知を行う	相談件数 学校訪問回数 連絡会開催回数	300 2 18

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	5,178	2,890
	事業費計(A)	5,178	2,890
人件費	正規職員所要時間	18年度 20	19年度 20
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	72	72
	トータルコストA+B	5,250	2,962

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	不登校等の教育に係る問題を解決し、児童生徒が生き生きとした学校生活を過ごせるようにすることにより、児童生徒に生きる力をつける。	いじめの発生件数	現状値	9	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	0
	不登校児童生徒数	現状値	127	19実績		
		20実績		21実績		
22実績			23目標	127		

この事業を開始したきっかけ 不登校の増加、非行の低年齢化に伴い、平成10年度に開始した。	事業を取り巻く状況の変化 家庭や社会の変化に伴い、より複雑化する問題行動(不登校・学習障害・いじめ・学級崩壊等)が増加している。 平成18年10月に相次いで、いじめが社会問題化し、保護者や市民の関心が高まった。	事業に対する市民や議会の意見 生徒や家庭が多様化し核家族化または片親家庭が増えており、相談所は必要不可欠である。 平成18年9月議会で、退職教員などからボランティアで教育相談を行う申し出があり、市はどう考えるかとの質問があった。
---	---	--

## 【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) いじめ、不登校等がなくなれば、生き生きとした学校生活が過ごせる。	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がある (その理由) 教育相談室だけでは解決できない問題もあることから、学校・教職員・保護者・その他機関と更なる連携をはかる必要がある。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 教育・学校に関する問題の相談であり、必要な対象を網羅している。	廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) 教育に関する相談の場がなくなり、問題が一層大きくなる。
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由)	他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 統合不可能 (類似事業名、理由) 類似事業として、スクールカウンセラー・心の教室相談員制度などがあるが、これらの事業は、児童生徒の個人面接・相談を行う事業であり、教育全般の相談は対応できない。これらの事業との連携を図ることは必要であるが、事業を統合することは不可能である。
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 市が設置した小中学校の児童生徒の問題解決のためであるため、当然に市が関与する必要がある。	効率性評価 成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) 不可能 (その理由) 相談事業は、人が行うことであるから、代替手段はない。また、外部への委託も適当ではない。
	公平性評価 受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当でない (受益者とその理由) 市が設置した学校・教育に関する相談であり、受益者負担はなじまない。	

## 【Plan】改革改善

<b>今後の事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 <span style="color: green; font-weight: bold;">→</span> 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 17年度に学校訪問の強化など改善を行っている。 18年度は、学校との連携の強化、中間教室・スクールカウンセラー等の連携を更に図る。 19年度から設置した教育支援指導主事との連携を図る。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

### 【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

### 【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	